

令和5年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

令和5年度における一般会計の決算額は、歳入が296億9,665万円（収納率94.0%）、歳出が292億5,910万円（執行率92.6%）となり、歳入歳出差引では4億3,755万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,638万円を控除した実質収支額は、3億1,117万円でした。

○ 一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して2億668万円の減となっています。

この主な要因は、諸収入および繰越金などが減少したことによります。

依存財源は、前年度と比較して62万円の増となっています。

この主な要因は、地方交付税や国庫支出金が減少したものの、県支出金が増加したことによるものです。

○ 一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業などにより、2億3,956万円の増となっています。

また、災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するためなどに使われる災害復旧費は、令和4年8月3日に発生した豪雨災害への対応により、7億3,982万円の増となっています。

一方、徴税、選挙、情報システム管理など市全体の事務に使われる総務費は、災害情報連携システム再構築事業の完了などにより、6億3,479万円の減となっています。

歳入の内訳

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較 (令和5年度－令和4年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	49億180万円	16.4%	50億358万円	16.9%	1億179万円	2.1%
地 方 譲 与 税	2億8,919万円	1.0%	2億9,090万円	1.0%	171万円	0.6%
利 子 割 交 付 金	163万円	0.0%	140万円	0.0%	▲23万円	-14.1%
配 当 割 交 付 金	1,611万円	0.1%	1,861万円	0.1%	250万円	15.5%
株式等譲渡所得割交付金	1,131万円	0.0%	2,015万円	0.1%	884万円	78.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	7,681万円	0.3%	1億523万円	0.3%	2,842万円	37.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	11億5,093万円	3.8%	11億4,010万円	3.8%	▲1,083万円	-0.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	1,830万円	0.1%	2,324万円	0.1%	493万円	26.9%
地 方 特 例 交 付 金	4,705万円	0.2%	4,391万円	0.1%	▲313万円	-6.7%
地 方 交 付 税	107億709万円	35.8%	103億6,038万円	34.9%	▲3億4,671万円	-3.2%
交通安全対策特別交付金	486万円	0.0%	456万円	0.0%	▲29万円	-6.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	8,860万円	0.3%	9,614万円	0.3%	754万円	8.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億6,089万円	0.9%	2億5,782万円	0.9%	▲307万円	-1.2%
国 庫 支 出 金	46億9,744万円	15.7%	44億5,628万円	15.0%	▲2億4,116万円	-5.1%
県 支 出 金	21億4,827万円	7.2%	26億9,082万円	9.1%	5億4,255万円	25.3%
財 産 収 入	4,592万円	0.1%	3,793万円	0.1%	▲800万円	-17.4%
寄 附 金	1億480万円	0.3%	1億2,446万円	0.4%	1,967万円	18.8%
繰 入 金	16億207万円	5.4%	16億7,335万円	5.6%	7,127万円	4.4%
繰 越 金	9億6,375万円	3.2%	7億9,650万円	2.7%	▲1億6,725万円	-17.4%
諸 収 入	7億5,317万円	2.5%	5億2,454万円	1.8%	▲2億2,863万円	-30.4%
市 債	20億1,272万円	6.7%	20億2,675万円	6.8%	1,403万円	0.7%
合 計	299億271万円	100.0%	296億9,665万円	100.0%	▲2億605万円	-0.7%

目的別歳出の内訳

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較 (令和5年度－令和4年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億3,901万円	0.8%	2億3,736万円	0.8%	▲165万円	－0.7%
総 務 費	42億6,906万円	14.7%	36億3,427万円	12.4%	▲6億3,479万円	－14.9%
民 生 費	81億992万円	27.9%	83億4,948万円	28.5%	2億3,956万円	3.0%
衛 生 費	30億385万円	10.3%	28億9,594万円	9.9%	▲1億791万円	－3.6%
労 働 費	1,922万円	0.1%	1,869万円	0.1%	▲53万円	－2.8%
農 林 水 産 業 費	14億8,131万円	5.1%	14億2,457万円	4.9%	▲5,674万円	－3.8%
商 工 費	14億3,497万円	4.9%	14億2,942万円	4.9%	▲555万円	－0.4%
土 木 費	38億7,843万円	13.3%	36億8,841万円	12.6%	▲1億9,002万円	－4.9%
消 防 費	10億5,288万円	3.6%	10億7,508万円	3.7%	2,220万円	2.1%
教 育 費	26億3,824万円	9.1%	28億2,252万円	9.6%	1億8,428万円	7.0%
災 害 復 旧 費	5億9,873万円	2.0%	13億3,855万円	4.6%	7億3,982万円	123.6%
公 債 費	23億8,059万円	8.2%	23億4,481万円	8.0%	▲3,578万円	－1.5%
合 計	291億621万円	100.0%	292億5,910万円	100.0%	1億5,289万円	0.5%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

管財諸費	4億7,998万円
電子計算機管理経費	3億1,598万円
地域振興経費	1億2,155万円
ふるさとづくり経費	1億7,823万円

商工費

中小企業振興対策経費	5億1,816万円
観光施設管理経費	1億1,267万円
保養施設管理経費	1億9,240万円
観光誘客対策経費	1億6,857万円

民生費

国民健康保険事業費	4億1,123万円
住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費 (低所得世帯支援枠分)	5億642万円
障がい者福祉援護経費	7億5,099万円
介護保険事業費	8億7,704万円
保育所運営委託経費	9億9,417万円
地域型保育給付等事業経費	3億8,546万円
児童手当支給経費	6億1,365万円
こども園管理運営経費	5億8,792万円
生活保護給付費	6億5,420万円

土木費

道路橋梁維持経費	3億2,589万円
除雪経費	4億9,175万円
道路改良事業費	10億1,291万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億9,418万円
都市再生整備計画事業費	1億4,123万円
公園管理経費	8,461万円
公営住宅管理経費	2億407万円

消防費

常備消防経費	8億9,648万円
消防団運営経費	1億858万円

衛生費

老人等医療給付経費	8億7,347万円
予防経費	1億3,253万円
健康増進経費	1億1,103万円
子ども医療給付費	1億8,070万円
塵芥処理経費	8億3,301万円

教育費

義務教育運営経費	1億4,920万円
小学校管理経費	3億2,431万円
中学校管理経費	1億9,784万円
生涯学習施設管理経費	2億8,009万円
喜多方プラザ管理経費	9,603万円
公民館運営経費	1億5,291万円
学校給食経費	4億3,550万円

労働費

雇用促進対策経費	1,559万円
----------	---------

農林水産業費

多面的機能支払経費	2億9,871万円
中山間地域等対策経費	2億2,062万円
水田農業構造改革対策経費	1億2,416万円

災害復旧費

現年度農業施設災害復旧事業費	8億3,715万円
現年度林業施設災害復旧事業費	1億8,359万円
現年度道路橋梁災害復旧事業費	2億7,348万円

○令和5年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
6.6%	99.1%	0.37

用	語	解	説
---	---	---	---

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に対して、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

令和5年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 642,395 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,416,324 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉 会 社	社会福祉総務費	119,074	13,015	0	5,495	16,005	84,559
	障害者福祉費	860,246	624,356	0	514	37,461	197,915
	老人福祉費	419,489	3,440	0	55,302	57,415	303,332
	児童福祉総務費	143,908	89,991	0	0	8,581	45,336
	児童措置費	2,151,666	1,541,918	0	0	97,045	512,703
	母子福祉費	16,021	8,764	0	0	1,155	6,102
	児童福祉施設費	1,114,687	74,082	0	42,733	158,817	839,055
	生活保護費	661,296	504,741	0	0	24,917	131,638
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,730	9,141
	幼稚園費	12,499	8,720	0	0	601	3,178
	小計	5,509,757	2,869,027	0	104,044	403,727	2,132,959
社会 保 険	国民健康保険事業	411,230	165,198	0	0	39,157	206,875
	後期高齢者保険事業	869,102	129,806	0	0	117,663	621,633
	介護保険事業	219,977	47,328	0	0	27,478	145,171
	小計	1,500,309	342,332	0	0	184,298	973,679
保 健 衛 生	保健衛生総務費	30,157	0	0	7,236	3,648	19,273
	予防費	139,183	399	0	980	21,932	115,872
	健康増進費	86,547	800	0	1,374	13,428	70,945
	母子保健費	150,371	53,850	0	0	15,362	81,159
	小計	406,258	55,049	0	9,590	54,370	287,249
合計		7,416,324	3,266,408	0	113,634	642,395	3,393,887